

会議等結果報告書			
会議区分	会 議 ・ 打合せ ・ 協 議	文書番号	247
		決裁期日	平成27年11月 5日
名 称	第5回上富良野町協働のまちづくり推進委員会		
日 時	平成27年10月20日（火） 午後7時～午後9時		
場 所	保健福祉総合センターかみん2階 研修室		
出席者	向山町長 協働のまちづくり推進委員13人（別紙名簿のとおり） 事務局：町民生活課 鈴木課長、自治推進班 谷口主幹、田中主事 合計17名		

※午後6時40分～午後7時まで、懇談の進行について打合せを実施した。

〔司会：事務局 町民生活課長〕

◎ 会長あいさつ

持安会長： 本日の会議は、協働のまちづくり推進委員会として町長との懇談を計画させていただきました。町長におかれましてはお忙しい中、時間を割いてくださりお礼申し上げます。これまでの会議で話し合った全ての事項について町長と情報交換したいところですが、時間に限りがありますので、本会議については3つの項目に絞り情報交換することとし、この懇談をとおして得た情報を持ち帰っていただき、各団体で情報を共有し普及に繋げていただきたいと思います。

◎ 町長あいさつ

町長： 本会議の開催にあたりまして、お声掛けいただきましたことに心から感謝申し上げます。皆様には、昨年の6月から任期を務めていただき、本会議で10回目の会議となります。精力的にまちづくりの推進に対してご審議くださっていることに感謝申し上げますと共に、皆様から賜りましたご意見をこれからのまちづくりに生かしていくことが私の責務であると認識しています。本日はせっかくの機会ですので、皆様の貴重なご意見を拝聴したいと考えています。

平成21年に自治基本条例が策定され、協働のまちづくりをいかに進めていくかを審議するため、平成22年から協働のまちづくり推進委員会を発足し、ご提言をいただきました。平成10年以降に全国的に合併議論が花盛りとなり、北海道においても道南を中心に合併が進んだ時期がありました。さらに地方分権という言葉が声高に叫ばれ、自主自立のまちづくりが大きなテーマとなり、自治基本条例、協働という考え方がクローズアップされ、今日を迎えています。国からは地方分権も含め、地方が個性を持ってそれぞれの判断でまちづくりを進めていくということがより鮮明に示され、地方創生事業に繋がっているところです。その事業の一環として、町では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画づくりに取り組んでいるところであり、これまでの経過を考えると、協働のまちづくりがまさしくこれからの地方自治を大きく左右するポイントになると認識しています。委員皆様からいただく様々なご知恵をまちづくりに生かすことを心がけ、町民皆様が住み続けた

いと感じていただけるようなまちづくりに一歩でも近づけるよう取り組んでいきたいと思
いますので、貴重な時間のなかご意見いただきますようお願い申し上げます。

[進行：持安会長]

議 題

1 協働のまちづくり推進委員会の取組について

この2年間の会議で話された事柄をテーマに町長と懇談

(1) 住民自治意識の啓発・高揚 ～ 住民会等の役員育成と活動の活性化に向けて

【住民会等の役員育成と活動の活性化】

三枝委員： 先日、北海道町内会連合会の研修会に参加し、町内会の災害の備えは地域での
日ごろの支え合いがない限り防災はできないと学び、町内会内での支え合い、コミュニケ
ーションが大切であると痛感しました。私の住民会では、老人会と連携して早朝にラジオ
体操を行っています。本来の目的は健康管理、健康増進のために行っていますが、顔を合
わせることによりコミュニケーションを図る機会となっています。また、毎日の参加状況
を把握することにより、安否確認にも繋がります。その他、最近はおまねっと運動を盛ん
に取り組む地域が増え、私の住民会にも多くのおまねっとサポーターがおり、熱心に指導
いただいています。このおまねっと運動も認知症予防等の目的で行っていますが、活動終
了後に参加者で懇談する機会を設けてコミュニケーションを図り、自治会活動の活性化が
図られています。このような活動から支え合いによって、いつか起こり得る災害時の支え
合いに繋がると考えています。

防災意識の向上を図るため、十勝岳噴火総合防災訓練に参加しました。町の補助金を活
用し、防災用のヘルメットやゼッケンを備えて、それを防災訓練時に着用することで防災
意識の向上と共に地域のリーダーであるという意識の向上にも努めました。

道路清掃、花壇整備について、老人会として参加できる人だけで活動するという意向を
受け地域に声掛けした結果、約80人の方が参加しました。

このようなことから、自治会のなかで支え合いを大切に活動することが協働のまちづく
りに繋がると感じています。

佐々木委員： 私の所属している本町住民会は地域の範囲が広く、400以上の戸数があり
ます。範囲が広いと、住民会内の横のつながりが少ないように感じています。住民会で
行っているふれあいサロンや公園の草刈り、福祉マップ等のように活動向上に繋がってい
る事業もありますが、防災訓練を行ったことはありません。そのようなことで災害時に行
動ができるのかと不安を感じています。災害時に備えるため年に1、2回防災訓練を行っ
ている住民会があります。その活動を住民会の役員や各地区の代表者が視察することで、
他の地域に反映される可能性があるかと本推進委員会に参加するなかで強く感じました。

以前、泉栄防災センターに勤めていたことがあり、冬期を除いて毎朝地域の子供もから
大人までが集まりラジオ体操を行っており、地域のつながりを強く感じました。地域の環
境にもよりますが、他の地域への普及も必要と思います。

町長： どこの住民会も悩みながら活動に取り組んでいることを以前から耳にしていますし、
その実態も見受けています。現代社会の価値観は大きく変化し、かつては隣近所で支え合
わなければ自分の生活が成り立たなかったため、自治活動が必然的に行われており、そ
うしないと自分の生活を守ることが困難でした。現在では社会が便利になり、様々なこと
が人を頼らなくても満たされるようになりました。このような社会の中では、行政の住民サ
ービスが地域に行き届けば行き届くほど地域コミュニティの必要性は薄くなってしま
うと感じています。最近では、自治体同士が競い合うようになり、その情報が独り歩きし、本

当の安心安全な暮らしを皆で支え合うこととは価値が違うように思います。災害時の要救助者に対する対応が非常に難しく、個人のプライバシーの問題も尊重されますので必要以上には立ち入ることができず、ジレンマを抱えながら活動されていることと思います。協働のまちづくりを進めるうえで、ふさわしい住民サービスの水準とはどの程度のものなのかをぜひ皆様からのご知恵をいただきたいと思います。行政サービスを集約化、取捨選択をすることによって時代に合った新しい行政サービスに向けていくことができると考えています。

【リーダーの育成】

北委員： リーダーの育成は各地域でそれぞれが悩んでいる問題だと思います。自治会だけでなく、町内団体も同じであり、同じ人が長い期間会長を務めているところもあります。どうしたらいいかと考えると成り手を探すしかないと思いますが、若者からは仕事等があることから役員を断られ、高齢者はパソコンが使えず不便であるため役員は難しいと断られます。そのことから、リーダーを育成するにあたり研修会、講演会や役員を担っている方を集めて勉強会に参加する機会等を設けることが必要ではないかと思います。その研修会等の参加費用や開設費用を住民会負担ではなく町で予算を措置していただけると参加しやすいのではないかと思います。住民会負担だと、どうしても予算が足りず欠席することが多くなります。いきなりリーダーを務められる方はなかなかおりませんのでそのような機会の充実を図ると良いと思います。

佐川副会長： 研修会に参加するにあたって経費がかかることはやむを得ないことと思います。以前は住民会長連合会として町から助成金をいただいていたのですが、現在は助成を受けていません。しかし、今後はリーダーの養成が必要となるのであれば予算も必要になります。

北海道町内会連合会の研修に参加する人員を、住民会長役員だけでなく、町内会長が参加する機会も設けるとよいと思います。自分が担っている役員の仕事の他に、自治会ではどのようなことをやらなくてはいけないのかということ勉強できる場になると思います。

現在の状況からも、リーダーの育成は極めて厳しい状況です。役員を担う人の中には、任期が終われば携わらないという考えの方がおり、役員だと様々な場面に出席しなければいけないということを言われ敬遠されてしまいます。住民会で行事等を計画し実施するにしても、従事していただける方は固定されます。

住民会で実施しているラジオ体操の参加も、高齢化が進み、体調がよろしくないことから参加できる方が減少していますが、この活動は今後も続けていきたいと考えています。

例年、住民会で商店街と合同で盆踊りを開催していますが、商店街の方々から開催が厳しいとの声を受けている状況で、また、高田幼稚園から最寄りの盆踊りと共同で実施したいとのお話しを受けており、今後の検討課題となっています。

北委員： 各地区の町内会長は1年で交代するところが多いです。住民会長懇談会のように町内会長の懇談会も開催してはいかがでしょうか。

町長： そのような機会を設けることができるのであれば、町内会での日々のご苦勞を聞き、それにより解決策を見出したいと考えます。

持安会長： 住民自治意識の啓発・高揚として何ができるのか、住民サービスは何をしていただくことなのか、我々ができないこととは何なのかという視点で考えることが必要なのだと思います。そのためにはリーダーの育成が重要であり、研修会や学習会の機会を設けて研修の目的を認識したうえで参加していただき、その後学んだことを普及する仕組みも必要なのだと思います。

【日頃の支え合う意識醸成】

佐藤委員： 私は読みきかせのボランティアを行っており、小さい頃から思いやりや助け合いの心を育みたいとの思いを持って活動しています。約15分の短い時間ではありますが、子どもセンター、保育所、幼稚園、小学校低学年等で絵本や紙芝居を通じて子どもたちに情操教育のボランティアを行っており、弱者の気持ちの理解力や現場での対応力などを身に着けて成長してほしいと考えています。今年ノーベル賞を受賞された大村智さんがおっしゃっていた、「子どもの頃からおばあちゃんに人の役に立てる人になりなさいと言われて奮起した」ということを聞いて感銘を受けましたし、勇気づけられました。

最近、地域でウォーキング中に路上で倒れている方に初めて出くわしました。救命救急の講習を受けていたのですが、とても一人では対応できなかったため、周囲に助けを求めるとすぐに周辺にいた人々が寄ってきて協力してくれ、救急車で運ばれました。その方は短い期間の入院で済み、今は元気な姿でウォーキングされていました。小さなことなのかもしれませんが、優しさある対応、周りへの気遣いの大切さを実感しましたし心強く思いました。

青野委員： 小さいときに地域の方々にお世話になっていたのが、大人になって次は自分が同じ立場で地域に関わろうという気持ちです。自分がそのように育ってきたからこそ大人になってそれが自然にできるのだと思います。昔は、隣近所に助けてもらえないと生活できなかつたのですが、現在は助けってもらうことが悪いように感じてしまうような社会になってしまっている気がします。

私は上富良野に引っ越してきたばかりで、まだ住民会や子ども会の活動についてわからないことが多いのですが、引っ越してきた当時は子ども会で行うラジオ体操の案内がありませんでした。ラジオ体操をしているのかどうかもわからなかったのが、今年度の総会に参加してラジオ体操の話題を出したところ、今年はラジオ体操の案内が届き、小さい集まりではありましたが夏休み期間に実施することができました。地域みんなが参加しやすい工夫をしながら場を設定し、人が会う機会をつくるのが支え合いをするうえで大切であるように思います。当時、私が小学生のときにお世話になっていた近所のおにいちゃんだった方と会い、現在でも私にとっては近所のおにいちゃんであり繋がりを持っています。いまの時代、近所のおにいちゃんおねえちゃんにお世話になるという機会が本当に少ないので、そのような機会の充実を図ることが必要だと思います。

昔は各地域で盆踊りが行われていましたが、現在は行われていない地域が多くなりました。先日、東児童館で行われている盆踊りに参加することができ、地域みんなが手作りで会場を設営されていてすごく良いと感じました。

北委員： 東児童館の盆踊りに携わっていますが、盆踊りの運営は経費がかかり、最近継続が厳しいという声もあがっています。

青野委員： どうにか支えていくことはできないでしょうか。スポンサーをつけること等考えてみてはどうでしょうか。ぜひ継続していただきたいです。

持安会長： スポンサーという意見がありましたが、地域の自分たちですることにはできないでしょうか。自分たちでできることは自分たちで行わなければいけないと感じています。相手に行動していただくことを考えるだけでなく、自分たちにできないことは何なのかという視点が必要ではないかと思います。

【役員の活性化】

渡部委員： 私は農村部の住民会に所属していて、市街地とは状況が異なるかもしれません。農村部では、現在住んでいるところから他の地区へ引っ越しなどで移動することはほとんど

どありません。住民会を知ってもらうためには、輪番制を図ることも必要だと思います。住民会役員が輪番制ということはないですが、自治会の小さい組織の役員を輪番制にすることで、住民会の総会等に役員として出席することが求められます。農村部の場合は農業という共通の仕事をしている人が多いので、立場はイーブンです。また、仕事が農業でない方も中にはおり、役員をお願いをしますが仕事があるので厳しいと断られることもあります。そのときは、役員を務めていただかないのですが、住民の責任として住民会で活動する際には参加していただくようお願いしています。そのような仕組みを整えて、ひとりひとりが住民会の人員であることを認識し責任を持って行動することでよりよいものになるのではないかと思います。仕事で会議や活動に参加できないことは仕方のないことですが、この先住民会として長い付き合いをしていくために、少しの時間でもいいので住民会の活動に参加していただいたりすることはできると思います。また、役員を務めることで住民会の情報を伝える義務が発生し、総会等で得た情報を組織内で共有するための話し合いをすることで、自治会のことを認識してひとりひとり責任を持つことができると思います。

町長： それぞれの地域のリーダーの担い手不足にご苦労されている実態を伺えました。小さいときからの意識づけは将来必ず力になります。上富良野町に限らず、他市長村でもラジオ体操の話はあまり聞かなくなりました。「夏休みになれば大人も少し遅くまで寝ていられるのに、ラジオ体操があることで普段より早起しななければいけない」というような大人の理屈でラジオ体操や子ども会活動に参加できない子どももいるのが現実です。皆様のお話を聞いていますと、多くは住民会の活動について悩まれているようです。地域活動を行うにしても、やりがいのない組織には活力は生まれません。やりがいを持っていただく一つの方法として、住民会が町をとおして行っていたことを全て住民会が独自で行い、町からは各住民会へ年間で必要な財源を交付し、各住民会で必要な事業を取捨選択していただくことはどうかと思います。経費をかける事業やボランティアでできること等、各住民会でオリジナリティを出して活動できるような住民会組織の構築が可能かと思います。資金がないとリーダーも住民もやりがいが出ないと思いますし、活動に対する意見が住民から出るようになればいいのではないのでしょうか。あくまでも参考例ですが、大胆に転換をしていかなければリーダーは育ちづらいですし、自分たちの地域であるという自覚が芽生えないと思います。そのような発想に対する皆様からの意見も今後いただきたいと思います。

(2) 町民活動団体等のネットワークづくりの推進 ～ 団体間の交流機会を促進する

【役員体制づくり、リーダーの育成】

森本委員： 私は文化連盟に所属しています。近年は人口減少が進み、それに伴って団体も少しずつ減少している状況です。役員もなかなか見つけることができません。協働のまちづくりとなると、福祉関係や学校関係等様々な機関が繋がるのが大切だと考えています。文化連盟もふれあい昼食会や敬老会、ラベンダーハイツなどに出向き芸能芸術を見ていただいたりして、少しでも皆様のお役に立てるよう考えながら活動しています。住民会と同じように団体としてのリーダーの育成は本当に苦労し、私も何年も役員を務めています。私のようなおせっかいな人が住民会にも必ずいると思います。そのようなおせっかいな人をうまく活用することが理想ではないかと思います。

私の住民会には、以前婦人会がありましたが、役員をやりたくないという理由から担い手がなく、婦人会を無くすことになりました。組織の人たちが役員をバックアップする気

持ち、協力する気持ちが大切だと思います。

菊池委員： 農協、商工会、各種団体において、通常の活動をするネットワークは既にでき上がっていると思います。さらに新たな活動が必要である場合には、新たなつながりをつくると思いますし、それが組織の力だと思います。現在、ネットワークづくりで何が足りないのかを考えると、防災やジオパークを推進しようとしたとき、町民全体を包括するようなネットワークができていないことだと思います。ですが、このネットワークはすぐにつくることができるものだと思います。各団体から個人の方々が役場の各課に関わりを持っているので、各課の横の連携さえとることができれば関わりの持っている各団体をつなぐことができるのではないかと思います。今後、ジオパークの近々の課題としてジオガイドがあげられると思いますが、観光客がたくさん来たときにガイドできる方が不足することが想定されますので、現段階でガイドを行っている団体のリーダーたちとネットワークをつくり、その団体が今までの活動でつくりあげたネットワークを活用することが可能ですし、さらにそれぞれがガイドの養成に努めるよう話を進めることができれば良いと思います。

リーダーの育成や体制づくりについては、それぞれの組織が継続するために最小限必要な役割とも思いますので、それぞれの組織が力を入れて人づくりに取り組むことも必要だと思います。

荒木委員： 各団体それぞれの目的をもって活動しているので、異業種間で集まるために共通の目的を決めて集まり、行政と団体の役割について話ができると良いと思います。そのためには、各団体が参加しやすいテーマからスタートして、年度毎にテーマを変えることで促進できるのではないかと思います。まちづくり講演会の終了後に参加者同士の交流機会があると繋がりを深めることができるとも思いますし、その点で言えば人材育成アカデミーは異業種の方々が集まる良い機会でありますので、今後も継続すべきです。

稲毛委員： 生活安全の関連で、夜間のまちの中には非常に暗い場所があり、特に駅前や駅裏は街灯が少なく暗く感じます。暗いところでは犯罪が起きやすいので、街灯を増やすなどの防犯対策が必要と感じます。

東川町で、自治体が運営する留学生向けの日本語学校が開設されたという話があり、その事例を参考にしてもいいと思います。

ふるさと納税制度について、返礼品に特産物を送ることにより、全国的にアピールすることが可能だと思います。

佐々木委員： ボランティアセンターに登録されているボランティアが団体と個人を合わせて1,600人程いるのですが、その方たちの拠点として活用できるような場所がないため、そのような場があってもいいのではないかと思います。ボランティアや各団体が作業する場所は主に自宅であると思います。コピーや通信料等、自宅で全ての作業を行うとかなりの経費がかかることとなります。少しでも安価で作業できるようにコピー機や筆記用具、用紙等が配備され、団体やボランティアが活用できる拠点が必要であると思います。また、一つの場所に人が集まることで人の輪ができ、共通の話題が生まれ情報交換等の交流する場にもなり、活性化にも繋がると思います。

三島委員： 自治体によってはボランティアや団体が活用できる場があります。上富良野町も社会教育総合センターの団体室は、機材等の配備はありませんが、各団体（社会教育団体）が会議や打合せ等で集まる拠点として活用できるようになっています。私もNPO団体に所属しており、活動できる拠点は必要と考えます。

町長： 近年の文化活動は低迷しているように感じています。活動の魅力をどのように持たせるかを考える必要があるのではないのでしょうか。団体のリーダーが技術を極めようとする

ると、団員の中にはついていくことができない人たちが出てくると思います。その人たちを落ち込ませずに活動を継続してもらえるような工夫も必要かと思います。歴史を守ることができている自治体は、やはり活気があります。今後は文化や歴史をしっかり守っていきける機運を高めるべきだと考えています。

昔は部署同士での連携がなくてもそれぞれがうまく成り立っていましたが、現在は部署同士お互いに協力し合わないと成り立たない時代です。現在、総合戦略策定に向け取り組んでいます。全課に壁はなく、全課あげてそれぞれの課に関係している団体の皆様から積極的にご意見をいただくようお願いしている最中です。これは物事に取り組むうえで大事なことだと感じています。現在、上富良野の主要産業の代表者の方々と地域産業を活性化するために協議会を発足し、今年で約4年となり話が盛り上がっています。その中の一環として人材育成を行っており、驚くほど熱心に参加されている方が多くいらっしゃいます。人づくりはまちづくりだと考えていますので、今後必ず芽を吹くと思いつつ、これからも引き続きそのようなネットワーク作りを通じて将来の上富良野町の活性化を図りたいと思っています。

ボランティアについて、1,000人を超える登録があるということですが、ボランティアの方々はどのようなことが求められているかという情報が十分に得られないため、現段階では何をすればいいのかわからないような状況を抱えています。平成29年以降、介護の仕組みが少し変わりました。地域の要支援者は地域で支えるという地域包括事業で進めなくてはいけなくなります。この仕組みが取り入れられれば、ボランティアなしでは動くことができませんので、ボランティアの方々にとって活動しやすい環境を整えていくことは必要なことと考えます。また、今後においてボランティアは全てが無償である必要もなく、有償ボランティアも必要になると思いますので、そのような制度を導入したいと考えています。自分には何ができるのか、何を求められているのかという情報を共有できる仕組みづくりについては、社会福祉協議会の活躍にも期待しているところです。様々な連携によりそのような体制をしっかりとつくり上げていきたいと思っておりますので、皆様からのご知恵をいただきたいと思っております。

(3) その他 ～ まち・ひと・しごと創生総合戦略について

～ 協働のまちづくりに関して

菊池委員： 総合戦略は、人口が減ることによってどのような問題が生じるのか、また、その問題点に対してどのような対策をするのかというところが総花的になっていて、具体的内容がわかりませんでした。

荒木委員： 人口が減るといふ推測であるならば、人口を減らさないために何をすればいいのでしょうか。例えば、「上富良野町の特性を生かしたものを売り出して移住定住により人口を増やしていく」というような、具体的な対策が記載されていません。何をやるべきなのかわからないというのが正直な思いです。

菊池委員： 人口減少は購買力の減少に繋がるため、商工会では購買力向上に向けてプレミアム付商品券により町内で物やお金を消費する対策を行っており、観光客を呼び込むことも重要であることから、ジオパーク認定に向けて一生懸命取り組まなければならないと感じています。

荒木委員： 最近では自転車のブームにより自転車による事業も展開し、町外からの参加者や観光客誘致の取組みを行っており、そのような方向にシフトしていきたいと努めているところです。

町長： 総合戦略は国の方針に基づいて策定しており、上富良野町では来年の3月までに策定するよう進めています。総合戦略は上位計画という位置付けではありません。上富良野町では第5次総合計画が最上位計画であり、商工、観光、農業、福祉、子育て、教育等それぞれ個別計画を持っており、その計画のなかで具体的な事業内容や計画の詳細が述べられています。国からの総合戦略に関する財源もありますが、半分は自治体が負担となっています。人口減少に対する大目標となるのが総合戦略でありますので、危機感を持って取り進めたいと思います。

持安会長： 総合戦略、ジオパーク等、各部署がひとつのものに向かって取り組んでいるとのことでした。町としては、これをひとつのチャンスと捉えてまちづくりに取り組んでいるのだと感じました。

今後必要なのは、地域のなかで何ができるのかを話し合う場であり、そのためには目標を持って集まることが必要であると思います。また、参考例としてあげられたように町から各住民会へ年間で必要な財源を交付していただくことで、各住民会独自の活動がやりがいにつながるのではないかと感じました。

◎町長あいさつ

町長： ふるさと納税制度について、寄付することによる返礼品を送る自治体は全国で約45%です。自治体において、ふるさと納税制度の対応は二極化していて、本来の納税の仕組みから逸脱していると感じています。自分の住んでいる町に納付せずとも、他市町村に納付することで住民税と所得税が控除されますし、町のサービスについては他の人と差は生じません。良くも悪くも様々な議論がされている制度です。ふるさと納税を利用できる所得階層の人にとってはいいですが、低所得者からするとふるさと納税を利用することも困難です。さらに、最近では企業からの寄付を認めようとする動きがありますが、そのようなことをすると、企業と自治体で利害関係が生まれる可能性があります。しかし、返礼品については、行政と民間による受け皿を整えることができればふるさと納税の仕組みを考慮できる余地はあると思います。

本日は、貴重なご意見をくださりありがとうございました。

2 今後の会議について

第6回会議は年明け後の2月中に開催する。

3 その他

11月12日(木)「まちづくりトーク」、11月20日(金)「協働のまちづくり講演会」の開催についてよりチラシを配付し周知した。

【会議録は決裁終了後、行政ホームページ、町政情報提供コーナーに公開】